



**退職給付引当金**

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異は、退職給付信託設定後の残額(720,373千円)について15年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

**役員退職慰労引当金**

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

**(4)重要なリース取引の処理方法**

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

**(5)重要なヘッジ会計の方法**

**ヘッジ会計の方法**

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

**ヘッジ手段とヘッジ対象**

(イ)ヘッジ手段……デリバティブ取引(金利スワップ取引)

(ロ)ヘッジ対象……借入金の金利

**ヘッジ方針**

支払利息の固定化を目的としたもので、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

**ヘッジ有効性評価の方法**

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価を省略しております。

**(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項**

(消費税等の会計処理)

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

**5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項**

全面時価評価法によっております。

**6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲**

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手元現金、随時引き出し可能な預金並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

**連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更**

**(会計方針の変更)**

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しております。

これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が5,104千円、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が6,991千円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

**(追加情報)**

当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

当該変更に伴う損益に与える影響は、売上総利益が22,722千円、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が23,951千円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

**(会計処理の変更)**

当社及び主要な連結子会社の役員退職慰労引当金は、従来支給時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度により、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益および経常利益は13,600千円減少し、税金等調整前当期純利益は102,900千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

**注記事項****(連結貸借対照表関係)**

1. 有形固定資産の金額は減価償却累計額 5,013,491千円を控除してあります。

2. 担保に供している資産

建物及び構築物	1,064,410 千円
機械装置及び運搬具	239,331 千円
土地	5,107 千円
その他	1,544 千円

上記物件は、長期借入金 712,500千円、短期借入金 1,417,000千円、社債に対する銀行保証100,000千円の担保に供しております。

3. 土地信託にかかる主な資産負債で各々の科目に含まれているものは、以下のとおりであります。

流動資産(その他)	168,116 千円
土地	82 千円
建物及び構築物	828,756 千円
投資その他の資産(その他)	62,290 千円

4. 受取手形割引高 751,428 千円

5. 経済産業省の「研究協力事業費補助金交付要綱」の規定及びNEDO技術開発機構の「研究協力事業助成金交付規定」の規定に基づく助成金の受入により有形固定資産の取得額から控除している圧縮記帳額は、以下のとおりであります。

その他(工具器具備品)	69,663 千円
-------------	-----------

## (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,090,400	-	-	14,090,400

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,236	221	-	6,457

(変動事由の概要)

増加の内訳

単元未満株式の買取による増加 221株

## 3. 剰余金の配当に関する事項

## (1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当の金額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株式総会	普通株式	70,420	5.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の金額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株式総会	普通株式	70,420	5.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成20年3月31日〕	
現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	873,332 千円
有価証券	50,000 千円
計	923,332 千円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	72,600 千円
現金及び現金同等物	850,732 千円

## (リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため記載を省略しております。